

【 論 文 】

観光福祉とサステイナブルツーリズムの接続に関する研究

—要介護高齢者支援を通じた社会的持続可能性に着目して—

A Study on the Connection between Tourism Welfare and Sustainable Tourism:

Focusing on Social Sustainability through Support for Older Adults Requiring Long-Term Care

景 梅 (JING MEI) *

【 要 旨 】

本稿は、超高齢社会において要介護高齢者の観光参加が困難になっている現状を踏まえ、観光福祉とサステイナブルツーリズムをどのように結びつけられるかを理論的に検討する。要介護高齢者にとって観光は、QOL の向上、尊厳の保持、社会参加、家族関係の再構築に関わる重要な経験であるが、移動・宿泊・入浴や排泄の介助・医療的リスク・情報不足・心理的不安など、多層的な障壁によって制約されている。本稿はまず、議論の鍵となる「社会的持続可能性」を、多様な人々に観光の機会が公平に開かれていること、地域が多様な来訪者を受け入れる力を保ち続けること、その力を世代を超えて引き継ぐこと、という三つの条件として整理する。そのうえで観光福祉を、経済的に不利な人々の旅行参加を保障するソーシャルツーリズムや、身体的・感覚的・認知的なアクセスを高めるアクセシブルツーリズムと重なりつつも、尊厳・家族・地域共生という価値を強調する点で固有の概念として位置づける。さらに、多様な人々を受け入れること（社会的包摂）と、採算性や環境負荷といった経済・環境面の持続可能性とのあいだに生じる緊張を正面から取り上げ、観光福祉がその緊張を和らげる調停装置として働き得る条件を検討する。以上より、観光福祉はサステイナブルツーリズムの社会的側面を具体化する概念として位置づけられ、持続可能な観光を「誰に開かれた観光か」という問いから捉え直す視角を提示する。

キーワード：観光福祉、ユニバーサルツーリズム、アクセシブルツーリズム、ソーシャルツーリズム、サステイナブルツーリズム、社会的持続可能性、要介護高齢者

I. はじめに

日本では少子高齢化が進行し、超高齢社会への対応が社会全体の重要課題となっている。内閣府『令和 7 年版高齢社会白書』¹によれば、令和 6 年 10 月 1 日現在、65 歳以上人口は 3,624 万人、高齢化率は 29.3%であり、令和 52 (2070) 年には高齢化率が 38.7%に達すると推計されている。厚生労働省の報告²によれば、令和 6 年 3 月末現在の要介護・要支援認定者数は 708 万人であり、要介護高齢者³の観光参加をめぐる問題は、特殊な少数者の課題ではなく、超高齢社会の観光地域づくりに関わる一般的課題になりつつある。

これまで高齢者福祉政策では、医療や介護を中心とする生活維持が重視されてきた。しかし長

* 和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程 Graduate School of Tourism, Wakayama University

¹ 内閣府 (2025)『令和 7 年版高齢社会白書』第 1 章第 1 節「高齢化の状況」を参照 (最終閲覧日: 2026 年 6 月 6 日)。

² 厚生労働省 (2025)『令和 5 年度 介護保険事業状況報告 (年報) のポイント』p.1 を参照。

³ 本研究では「要介護高齢者」を、介護保険制度上の要介護・要支援認定者を中核としつつ、旅行時に医療的配慮や介助を必要とする高齢者を含む概念として用いる。ただし本稿の論証は、入浴・排泄介助や医療的リスクなど要介護状態に固有の障壁を分析の中心に据え、一般的なアクセシブルツーリズム論へ解消されない固有性を保持する。

寿社会において問われるのは、単に生命を維持することだけではない。生活の質（Quality of Life：以下 QOL）、社会参加、生きがい、他者との交流、家族との関係性をいかに支えるかが、福祉政策のみならず地域政策や観光政策においても重要になっている。

観光は、非日常的な環境への移動、地域資源との出会い、他者との交流を通じて、人々に心理的充足感や社会的つながりをもたらす活動である⁴。要介護高齢者にとっても、観光は閉じこもりの防止、生活意欲の回復、家族との思い出形成、社会との接点の維持に関わる可能性をもつ。

その一方で、要介護高齢者の観光参加には多層的な障壁が存在する。身体機能の低下による移動制約、宿泊・観光施設の段差、入浴や排泄への不安、介助者不足、医療的リスク、費用負担、詳細情報の不足、そして「周囲に迷惑をかけるのではないか」という心理的不安が、観光参加を阻害している⁵。ここで重要なのは、これらの障壁が本人の身体状態だけから生じるわけではないという点である。身体機能の制約がそのまま「観光できない」ことに直結するかどうかは、観光地域の側に情報提供・相談対応・人的支援・受入体制・地域連携が整っているかという、環境の側の条件に大きく左右される。これは、障害を個人だけの問題とせず環境との関係で捉える見方（障害の社会モデル、ICF）に基づく⁶。したがって要介護高齢者の観光参加をめぐる問題は、個人の身体能力の問題であると同時に、観光システムが誰を包摂し、誰を排除しているのかを問う問題である。

こうした問いの手がかりとなるのが、ユニバーサルツーリズム（Universal Tourism：以下 UT）および観光福祉である。UT は、高齢や障がい等の有無にかかわらず、すべての人が安心して楽しめる旅行の実現を目指す取り組みであり、移動・宿泊・介助・情報提供・相談対応などを含む実践的支援体系として発展してきた⁷。他方で観光福祉は、観光を通じて福祉、QOL、社会参加、尊厳、家族関係、地域共生を支える理念として理解できる⁸。従来、サステナブルツーリズム研究では環境保全・観光公害・地域経済・文化資源保全が中心的に論じられてきたが⁹、持続可能な観光地域を考えるうえでは、多様な身体条件や生活状況をもつ人々が観光から排除されないこと、すなわち社会的持続可能性の視点が不可欠である。

以上の問題意識のもと、本論文は要介護高齢者支援を手がかりとして、観光福祉とサステナブルツーリズムを接続する理論的枠組みを提示することを目指す。要介護高齢者の観光支援は、単なる福祉的配慮ではなく、観光地域が多様な人々を受け入れる力をもつかどうかを示す実践

⁴ 観光と福祉・QOL・社会参加の関係については、川村・立岡（2013）、安本（2017, pp.91-99）、大橋（2012, pp.77-96）を参照。

⁵ 要介護者の旅行不安・観光参加阻害要因については、水野（2012, pp.23-33）、国土交通省（2016）を参照。

⁶ 障壁を個人の身体状態のみに帰さず、社会的・環境的条件との相互作用として捉える視点は、障害の社会モデル（Oliver 1990）および国際生活機能分類 ICF（WHO 2001）に立脚する。観光研究では Darcy and Dickson（2009, pp.32-44）、Qiao et al.（2022, pp.713-730）がこの視座を継承している。

⁷ UT の定義と支援項目については、観光庁（2014）、観光庁（n.d.）、秋山ら（2013, pp.111-125）、竹内（2019, pp.23-31）を参照。

⁸ 「観光福祉」の英訳は確立していない。本稿では、tourism welfare を welfare-oriented tourism と補足的に表記し、QOL・尊厳・家族関係・地域共生を含む価値概念として用いる。

⁹ サステナブルツーリズムの概念および観光地管理の議論については、Butler（1980, pp.5-12）、Jafari（1989, pp.99-106）、UNWTO and UNEP（2005, p.11）を参照。

であり、その意味で観光福祉は、サステイナブルツーリズムの社会的側面を具体化する領域として捉え直す必要がある。

本論文では次の三つの研究課題を設定する。第一に (RQ1)、観光福祉、UT、ソーシャルツーリズム、アクセシブルツーリズムは、社会的持続可能性の観点からどのように関係づけられ、観光福祉の固有性はどこにあるのか。第二に (RQ2)、要介護高齢者観光を支える諸主体は、それぞれどのような機能を担い、どのような機構（依存・委譲・調整・補完）を通じて相互補完しているのか。第三に (RQ3)、要介護高齢者観光は、観光地域における社会包摂・地域共生・地域連携の形成にどのように関わり、その波及はいかなる条件のもとで成立するのか。

本論文の独自性は三点ある。第一に、議論の土台となる社会的持続可能性を、漠然とした言葉のままにせず、何を満たせば達成されたといえるのかを具体的な条件として示す点である。第二に、観光福祉を、近い概念であるソーシャルツーリズムやアクセシブルツーリズムと丁寧に対比し、その固有性を明らかにする点である。第三に、環境・経済・社会の三側面が必ずしも両立するとは限らないという緊張を直視し、観光福祉をその緊張を和らげる調停装置として位置づける点である。

方法としては、文献・政策資料に基づく概念的考察を採る。すなわち、観光福祉、UT、アクセシブルツーリズム、ソーシャルツーリズム、社会的持続可能性に関する国内外の研究を整理して概念間の関係を明確にし、要介護高齢者の観光参加を支える諸主体の機能と相互補完の機構を分析する。検討対象は、これらに関連する国内外文献、要介護高齢者の観光参加に関する研究、および政策資料とした。選定にあたっては、①概念整理への寄与、②要介護高齢者観光との関連性、③支援主体および社会的持続可能性の検討に資することを基準とした。実証的なデータ収集や事例の再分析は本稿の射程外であり、関連事例（とりわけ景梅（2025）が整理したバリアフリー観光相談センター6事例¹⁰）は、理論的整理の妥当性を確認する例示資料として限定的に用いる。論文の構成は次のとおりである。まず第Ⅱ章で諸概念を整理し、議論の土台となる社会的持続可能性を三つの条件として明確にする。第Ⅲ章で要介護高齢者観光を支える支援構造と主体間の補完機構を分析し、第Ⅳ章で観光福祉とサステイナブルツーリズムの接続を、両立しにくい要素どうしの緊張も含めて論じる。第Ⅴ章で結論と今後の課題を述べる。

Ⅱ. 先行研究と理論的枠組み

観光福祉とは、観光活動を通じて人々の福祉向上を実現しようとする考え方であり、高齢者や障がい者を含む多様な人々の観光参加を支える理念と実践を含む概念である。従来、福祉は医療・介護・生活支援を中心とする領域として、観光は余暇・娯楽・消費活動として位置づけられることが多かった。しかし観光が人々の生活満足、社会参加、関係性形成、自己実現に関わる活動であるならば、観光と福祉は分離された領域ではなく、人間の生活の質を支える相互補完的領域として捉えられる。

¹⁰ バリアフリー観光相談センターの6事例（伊勢志摩・福島・湘南・秋田・京都・石川）に関する整理は景梅（2025）による。本稿では当該事例を理論的枠組みの適用可能性を例示する資料として参照する。

川村・立岡（2013）は、観光福祉を観光政策と社会福祉の融合として捉え、余暇活動による楽しさ・安らぎ・癒しが生活文化の創造や地域再生に寄与する可能性を論じた。安本（2017）は、観光を福祉水準を上昇させる手段として位置づけ、移動弱者の観光参加機会を拡大するうえで行政・民間企業・NPO等の役割分担が重要であると指摘している。これらに共通するのは、観光を一部の健常な旅行者だけの活動ではなく、福祉的価値をもつ社会参加の機会として捉える視点である。観光福祉は単なる支援技術やサービス提供にとどまらず、身体的制約を理由に観光市場から排除されてきた人々に対し、「観光に行けるようにする」支援であると同時に、「観光する主体として承認する」社会的実践でもある。

観光福祉に隣接し、その理念を実際の支援へ具体化し、あるいは問題意識を共有する概念として、UT、アクセシブルツーリズム、ソーシャルツーリズムがある。まず UT は、高齢者や障がい者など自立した観光が困難な人々に対し、移動・宿泊・介助・情報提供・相談対応等を含む組織的支援を行う観光形態である。秋山ら（2013）は観光困難階層に対する移動・介助・宿泊支援を UT の重要要素として整理し、竹内（2019）は旅行業者の意識改革と実践の必要性を、久保田・鈴木（2020）は旅行会社と地域支援組織の連携の重要性を論じている。アクセシブルツーリズムは、身体的・感覚的・認知的制約をもつ人々が観光体験に参加できるようアクセス可能性を高める考え方であり、Darcy and Dickson（2009）は人生全体に関わる観光経験として、Qiao et al.（2022）は平等な観光参加と QOL 向上に関わる営みとしてこれを捉えている。

そしてソーシャルツーリズム（social tourism）がある。これは、経済的な事情などで旅行が難しい人々の観光参加を社会の側から保障しようとする考え方であり、欧州を中心に「休暇は市民の権利である」という発想とともに発展してきた¹¹。観光から排除されがちな人々の参加を支えるという点で、観光福祉と問題意識が大きく重なる。

では、観光福祉はこれらの近い概念と何が違うのか。整理すると、まず「排除の主な原因」の捉え方が異なる。ソーシャルツーリズムが主に経済的な不利（低所得）に注目し、アクセシブルツーリズムが身体的・感覚的なアクセスに注目するのに対し、観光福祉は、要介護状態に伴う介助・医療・尊厳の問題を中心に据える。また、ソーシャルツーリズムが「休暇への権利」という考え方に立つのに対し、観光福祉は、日本の「福祉」概念に根ざした QOL・尊厳・家族関係・地域共生という価値を強調する。つまり観光福祉は、アクセスの保障

（アクセシブルツーリズム）と社会的な包摂・権利（ソーシャルツーリズム）の双方を引き受けつつ、要介護という文脈に固有の価値を加える点に独自性がある。

これらの概念を束ねる上位枠組みがサステイナブルツーリズムである。Butler（1980）は観光地ライフサイクル論を通じて過剰開発による衰退の可能性を示し、Jafari（1989）は観光を社会・文化・環境との関係の中で総合的に捉える必要を論じた。UNWTO and UNEP（2005）は、サ

¹¹ ソーシャルツーリズムの定義と類型については、Minnaert, Maitland and Miller（2011, pp.403-415）、McCabe, Minnaert and Diekmann（2011）を参照。ソーシャルツーリズムは歴史的には経済的不利や休暇取得機会の格差を主要課題として発展してきた。特に、Minnaert et al.（2011）は、これを「他の方法では排除される不利な立場の集団を観光参加へ包摂することから生じる、観光分野のあらゆる活動・関係・現象」と定義し、参加・包摂・適応・刺激の四類型を提示した。

ステイナブルツーリズムを、訪問者・産業・環境・受入地域のニーズを踏まえ、現在および将来の経済的・社会的・環境的影響を十分に考慮する観光と定義している。このようにサステイナブルツーリズムは本来、環境・経済・社会の三側面を含むが、実際の研究や政策では環境保全・観光公害対策・オーバーツーリズム管理・地域経済循環が中心的に扱われ、社会的持続可能性の議論は相対的に弱かった。

本論文の議論は、この社会的持続可能性という考え方を軸に展開する。そのため、内実を漠然とした言葉のままにせず、何を満たせば達成されたといえるのかをあらかじめ具体的に定めておく必要がある。社会的持続可能性については都市・地域研究で議論の蓄積があり、おおむね、人々に機会が公平に開かれていること（公平性）と、地域社会が長く成り立ち続けること（コミュニティの持続）という二つの柱に整理されてきた¹²。

これを観光にあてはめ、本稿は「観光における社会的持続可能性」を、次の三つの条件が満たされた状態として定める。第一は、多様な身体条件や生活状況をもつ人々に観光参加の機会が公平に開かれていること（公平なアクセス。条件 a とする）。第二は、事業者・行政・住民・支援組織が、多様な来訪者を受け入れるための知識・信頼・連携——いわば人と人のつながり（社会関係資本）——を保ち、育て続けていること（受入コミュニティの力。条件 b とする）。第三は、その力と機会が一時的な取り組みで終わらず、世代を超えて引き継がれていくこと（継承。条件 c とする）である。以下では、この三条件を議論の判断基準として用いる。

先行研究の到達点を確認しておく。日本の UT 研究では、移動支援、宿泊環境、介助体制、観光事業者の役割、地域支援組織との連携が論じられてきた。観光庁（2014）は UT 推進に向けた地域受入体制の整備の必要性を示し、中子（2010）はバリアフリー・ツーリズムについて、社会関係資本を活用した社会経済的循環システムとして位置づけた。観光福祉・介護旅行研究では、観光が本人の気分転換・自信回復・社会参加・生きがい形成だけでなく、家族の思い出形成や関係再構築にも寄与することが示されてきた。大橋（2012）は認知症高齢者と家族の旅行が思い出づくりと家族関係の再構築につながることを、水野（2012）は移動と入浴が旅行不安の中心であることを示し、景梅（2023）は要介護高齢者観光の意義を本人・家族・社会・経済の各側面から整理した。地域支援組織については、景梅（2025）が 6 地域のバリアフリー観光相談センターを事例に、これらが単なる相談窓口ではなく、ネットワーク構築・安全管理・アドボカシー・心理的安心感の提供を担うまちづくりのアクターであることを示している。

以上の研究は要介護高齢者観光の意義・障壁・支援主体・地域連携の重要性を明らかにしてきた。しかし、社会的持続可能性を操作的に定義したうえで観光福祉とサステイナブルツーリズムを接続し、しかも三本柱間の緊張や波及の成立条件まで踏み込んで要介護高齢者観光を理論的に位置づける議論は十分でない。本論文はこの空白に対し、観光福祉をサステイナブルツーリズム

¹² 社会的持続可能性の理論的整理については、McKenzie（2004）、Dempsey et al.（2011, pp.289-300）、Vallance et al.（2011, pp.342-348）、Boström（2012, pp.3-14）を参照。Dempsey et al.（2011）は「公平なアクセス（equitable access）」と「コミュニティそのものの持続（sustainability of community）」の二次元を、Vallance et al.（2011）は「開発的（基本的ニーズ・公平・社会関係資本）」「橋渡しの（環境目標へ向けた行動変容）」「維持的（社会文化的特性の継承）」の三類型を示す。Boström（2012）は、社会的側面が理論的に手薄な「欠けた柱」であることを指摘している。

ムの社会的側面として捉え直す概念枠組みを提示する。両者の関係を整理したのが表 1 である。

表 1 観光福祉・UT・アクセシブルツーリズム・ソーシャルツーリズム・サステイナブルツーリズムの関係

概念	本稿での位置づけ	主な内容・排除要因	社会的持続可能性との関係
観光福祉	理念・価値 (統合)	要介護に伴う介助・医療・尊厳。QOL・尊厳・社会参加・家族関係・地域共生を支える	排除されやすい人々を観光主体として承認し、条件 a を価値面から基礎づける
ソーシャル ツーリズム	社会的包摂・ 権利の系譜	経済的弱者・低所得層。休暇取得を市民的権利とみなす(欧州の伝統)	条件 a: 公平なアクセスを権利言説から要請する
アクセシブル ツーリズム	アクセス保障の概念	身体的・感覚的・認知的制約。アクセス可能性の向上	条件 a: 公平な観光機会を技術・環境面から保障する
UT	実践・手段	移動・宿泊・介助・福祉用具・情報提供・相談対応等の支援体系	理念を具体的条件へ変換し、条件 a・条件 b を可能にする
サステイナブル ツーリズム	上位枠組み	環境・経済・社会の持続可能性を考慮した観光地域づくり	条件 a・条件 b・条件 c を含む社会的持続可能性を通じて観光福祉と接続する

出典: 川村・立岡 (2013)、安本 (2017)、秋山ら (2013)、Darcy and Dickson (2009)、Minnaert et al. (2011)、Dempsey et al. (2011)、Vallance et al. (2011)、UNWTO and UNEP (2005) 等を統合し筆者作成。条件 a・条件 b・条件 c は第 II 章で定義した社会的持続可能性の三条件を指す。

Ⅲ. 要介護高齢者観光を支える支援構造

要介護高齢者観光の意義は、第一に本人の QOL 向上にある。旅行は日常生活圏から一時的に離れ、風景・食・温泉・文化資源・人との交流に触れる経験であり、要介護状態にある人にとっては、自分がなお社会の一員であり楽しみをもつ主体であることを確認する機会となり得る。表情が明るくなる、外出意欲が高まる、旅行後に経験を語る、次の外出に向けてリハビリに取り組むといった変化は、観光が生活意欲や自己効力感を支えることを示している¹³。第二に、観光は家族にとっても意味をもつ。介護が日常化すると家族関係は介助する側／される側に固定されやすいが、旅行はその関係を一時的に緩め、親子・夫婦・祖父母と孫といった関係を再び経験する機会となる¹⁴。第三に、要介護高齢者が観光地を訪れることで、事業者や住民は多様な身体条件をもつ旅行者を受け入れる経験を積み、段差・トイレ・入浴・交通・情報提供・接遇といった課題が可視化され、介護タクシーや福祉用具レンタル等の関連サービス需要も生じる。

ただし、要介護高齢者観光はアクセシブルツーリズム一般へ解消されない固有性をもつ。第一に、入浴・排泄の介助は、段差解消のような環境整備だけでは代替できない、対人的かつ尊厳に深く関わる支援を要する。第二に、服薬管理・急変対応・受診先の確保といった医療的リスクが旅程全体に伴い、しばしば看取りに近い文脈で旅行が選択される。第三に、日本の介護保険制度は基本的に日常生活圏の生活支援を中心に設計されており、旅行先での介助や外出先介護への

¹³ 要介護高齢者観光の本人への効果については、景梅 (2023, pp.148-170)、小倉・須貝・小倉 (2008, pp.21-30) を参照。

¹⁴ 介護家族にとっての旅行の意義については、大橋 (2012, pp.77-96)、景梅 (2024) を参照。

給付は限定的である。この制度的限界こそが、要介護高齢者観光を家族や民間の努力に依存させる構造的要因であり、本稿が「要介護」を切り口に選ぶ意義の核心である。

支援の中心にあるのは、まず家族である。家族は本人の体調・生活習慣・好み・記憶・過去の旅行経験・不安をよく理解しており、旅行先の選定、移動手段、食事、入浴、排泄、休憩、服薬、緊急時対応において重要な役割を果たす¹⁵。その支援は単なる介助行為ではなく、事前準備や説明の積み重ねを通じた感情的・関係的支援を含む。

もっとも、家族支援には明確な限界がある。身体的介助、夜間対応、入浴・トイレ介助、転倒・医療的リスクへの注意が家族に集中しやすく、家族自身が高齢である場合や介護者が一人の場合、旅行は大きな負担となる。核家族化、高齢者のみ世帯、独居高齢者の増加を踏まえれば、要介護高齢者観光を家族の努力だけに委ねることは、世代を超えた継承（条件 c）はもとより、公平なアクセス（条件 a）の観点からも持続可能ではない。家族の有無や体力・時間・経済力によって観光参加の可否が左右されるなら、観光は依然として限られた人々の活動にとどまるからである。

この限界を補完するのが、バリアフリー観光相談センター等の地域支援組織である。これらの組織は、観光情報の提供、宿泊施設の調整、介助者・福祉用具の手配、交通手段の相談、安全管理、施設改善の助言、ボランティア調整、行政との連携など多面的機能を担う。景梅（2025）が整理した伊勢志摩・福島・湘南・秋田・京都・石川の6事例は、これらの組織が単なる相談窓口にとどまらず、利用者・家族の不安を軽減して観光意欲を高める心理的安心感の提供機能と、事業者・福祉事業者・行政・住民・ボランティアを結びつける地域連携のハブ機能を併せもつことを示している。

地域支援組織の媒介機能は、受入コミュニティの力（条件 b）を体現する。要介護高齢者観光は、移動・宿泊・入浴・食事・医療・介助・観光案内が連続するため一事業者では完結しにくく、複数主体の協働を要する。地域支援組織はこの複雑な支援過程を調整し、観光と福祉を横断する媒介装置として機能する。

支援は家族と地域支援組織だけで完結しない。旅行業・宿泊業・交通運送業・介護関連事業者・行政の対応も不可欠である。旅行事業者には介護知識の不足・個別ニーズ対応・適切な価格設定・リスク管理が、宿泊事業者にはバリアフリー客室の不足・設備課題・人的対応負担が、交通運送事業者には乗降介助・車椅子対応・安全管理責任の明確化が課題となる。一方で、介護旅行専門旅行会社・福祉タクシー・地域トラベルサポーター・相談窓口など新たなサービス形態も登場し、安心感や心理的支援を含む付加価値型サービスを提供している。介護旅行サービスの普及をソーシャル・イノベーションとして捉える視点や、地域トラベルサポーター養成研修を通じた人材育成の取り組みは、この担い手形成の鍵である¹⁶。

行政には、制度支援・情報基盤整備・人材育成・地域支援組織への財政的支援・観光政策と福

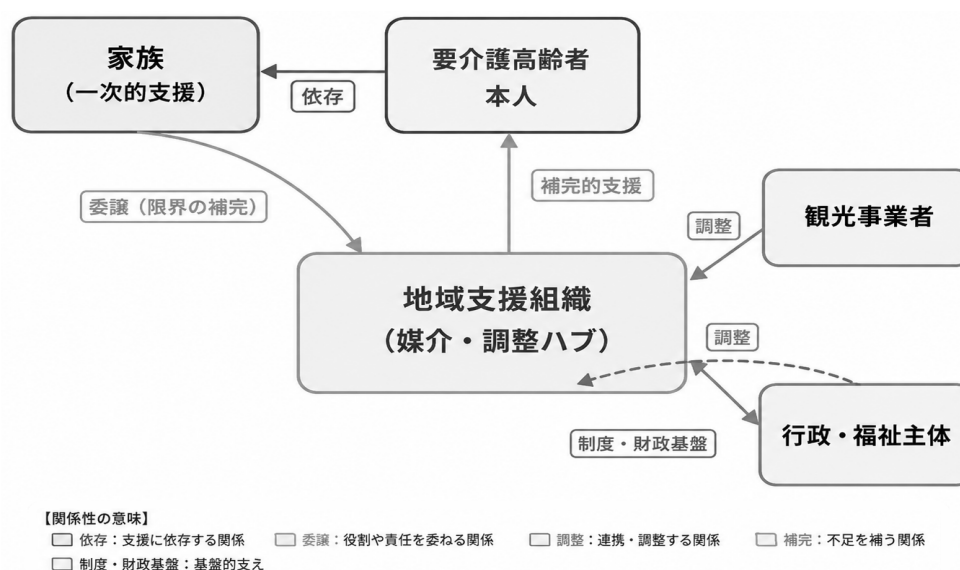
¹⁵ 家族が本人の過去の経験や関心を手がかりに旅行先を選定する点については、景梅（2024）を参照。

¹⁶ 介護旅行人材の育成と地域トラベルサポーター養成については、江見（2021）を参照。介護旅行サービスの普及をソーシャル・イノベーションとして論じたものに江見（2019, pp.118-130）がある。

祉政策の連携が求められる。日本の介護保険制度が旅行先介助を十分にカバーしない以上、観光福祉を一部の家族や民間事業者の努力に委ねるのではなく、地域政策として位置づける必要がある。三重県や高山市の政策展開¹⁷は、バリアフリー観光を相談センターの設置や福祉観光都市政策として地域政策に組み込んだ先行例であり、受入コミュニティの力（条件 b）とその継承（条件 c）を制度面から支える可能性を示している。

以上の主体別の機能を、相互補完の機構として捉え直したのが図 1 である。要介護高齢者本人は、まず家族の支援に依存する（依存）。しかし家族支援には継続性・公平性の限界があるため、その一部は地域支援組織へ委譲される（委譲）。地域支援組織は、観光事業者・行政・福祉主体の機能を相互に調整し（調整）、家族では埋められない隙間——専門的情報、安全管理、緊急時対応、事業者間の連絡——を補い、本人へ補完的支援を提供する（補完）。行政・福祉主体は、地域支援組織に制度・財政基盤を供給することで、この機構全体の持続性を下支えする。こうして捉えると、「相互補完」は主体の単なる列举ではなく、家族の私的努力（依存）を、委譲・調整・補完を介して地域の受入体制（条件 b）へ接続する動的過程として理解できる。

図 1 要介護高齢者観光を支える主体間の補完機構（依存・委譲・調整・補完）



家族支援の限界（継続性・公平性）を、地域支援組織が委譲・調整・補完によって地域の受入体制へ接続する

出典：景梅（2023, 2025）、中子（2010）、観光庁（2014）、水野（2012）等の整理に基づき筆者作成。

¹⁷ バリアフリー観光を地域政策として推進した先行例として、三重県の政策展開（伊藤 2017, pp.17-44）および高山市の福祉観光都市政策（伊藤 2018, pp.1-35）がある。

表2 要介護高齢者観光を支える主体の機能・課題・補完機構上の役割

主体	主な機能	抱える課題	補完機構上の役割／社会的持続可能性との関係
本人	観光参加、非日常体験、交流、自己実現	移動・入浴・排泄・医療的リスク、心理的不安	支援の起点。QOL 向上・社会参加・尊厳の保持（条件 a）
家族	同行、介助、心理的支援、思い出形成	身体的・精神的・経済的負担、継続性の限界	一次的支援（依存の受け手）。限界部分を地域へ委譲
地域支援組織	相談、情報提供、コーディネート、安全管理、福祉用具手配	財政基盤、人材確保、地域間格差	媒介ハブ。委譲を受け、調整・補完を担う（条件 b）
観光事業者	移動、宿泊、接遇、商品造成、バリアフリー対応	介護知識不足、採算性、責任範囲の不明確さ	受入の実働。調整の対象。地域経済循環（条件 b）
行政・福祉主体	制度支援、啓発、人材育成、地域資源調整	観光政策と福祉政策の分断、財政支援の不足	制度・財政基盤の供給。機構全体の持続性（条件 c）

出典：秋山ら（2013）、中子（2010）、観光庁（2014）、水野（2012）、江見（2019, 2021）、伊藤（2017, 2018）、景梅（2023, 2025）等をもとに筆者作成。「条件 a」「条件 b」「条件 c」は第Ⅱ章で定義した社会的持続可能性の三条件である。

Ⅳ. 観光福祉とサステイナブルツーリズムの接続

観光福祉とサステイナブルツーリズムを結びつける鍵は、第Ⅱ章で定めた社会的持続可能性の三条件である。観光福祉は、観光を通じて QOL・尊厳・社会参加・家族関係・地域共生を支える理念・価値として、機会の公平（条件 a）を価値の面から支える。UT は、その理念を移動・宿泊・介助・情報提供・相談対応・地域連携といった具体的な支援に変換し、公平なアクセスと受入の力（条件 a・条件 b）を実際に形づくる。地域支援組織の媒介は受入コミュニティの力（条件 b）を、行政の制度・財政基盤は世代を超えた継承（条件 c）を支える。こうして観光福祉と UT は、三つの条件を介してサステイナブルツーリズムの社会的側面につながる。

ただし、環境・経済・社会という三つの側面は、常に整合的に両立するわけではない。両者の接続を検討するためには、これらの側面のあいだに生じる緊張関係を明示的に取り上げる必要がある。緊張は主に二つある。一つは、多様な人々を受け入れること（社会的包摂）と採算性とのあいだの緊張である。第Ⅲ章で述べたように、要介護高齢者向けのサービスは人手がかかり、一般の観光に比べて採算が合いにくく、包摂を進めるほど短期的には事業の収益を圧迫しかねない。もう一つは、社会的包摂と環境負荷とのあいだの緊張である。介助者の同行、福祉用具や送迎車両の増加、設備の改修などは、移動や資源の消費を増やし、環境への配慮と衝突し得る。これらの緊張を看過して接続を論じるならば、議論は概念間の対応関係を確認するにとどまる。

本稿は、観光福祉がこれらの緊張を和らげる調停装置として働き得ると考える。採算性の問題については、次の三点が鍵となる。第一に、地域支援組織が受入の基盤を共同化すれば、各事業者がばらばらに投資する無駄が減り、費用を地域全体で分担できる。第二に、バリアフリーへの投資は、後述するように要介護高齢者だけでなく幅広い利用者の役に立つため、市場全体でみれば採算が改善し得る。第三に、要介護高齢者の旅行は、平日や閑散期の需要創出につながる可能

性があり、混雑の平準化に寄与し得る。こうして採算性の問題は、個々の事業者だけが背負うものから、地域全体でどう設計するかという問題へと組み替えられる。環境負荷についても、要介護高齢者の旅行が近距離・少人数・滞在型等の条件によっては、環境負荷の増大を一定程度抑制し得る可能性がある。このように考えると、観光福祉は概念を並べた対応表ではなく、三つの側面の緊張を調整する動的な仕組みとして位置づけられる。

この接続を、観光参加を起点とする個人・家族・地域・社会の四つの次元から整理することもできる。個人の次元では QOL 向上・自信回復・社会参加・尊厳の保持が機会の公平（条件 a）に対応し、家族の次元では、思い出形成・介護負担の共有・関係再構築が、家族の有無に左右されない公平なアクセス（条件 a）と、家族依存を超えた継続可能な支援（条件 c）へと展開する。地域の次元では地域支援組織を要とする多主体連携が受入コミュニティの力（条件 b）を形成し、社会の次元では社会包摂・地域共生・多様性尊重・権利保障・地域経済循環が論点となって、要介護高齢者のために整えられた条件が他の多様な旅行者にも開かれることで継承（条件 c）へとつながる。各次元の対応は表 3 に集約する。

表 3 観光福祉と社会的持続可能性を接続する四つの次元

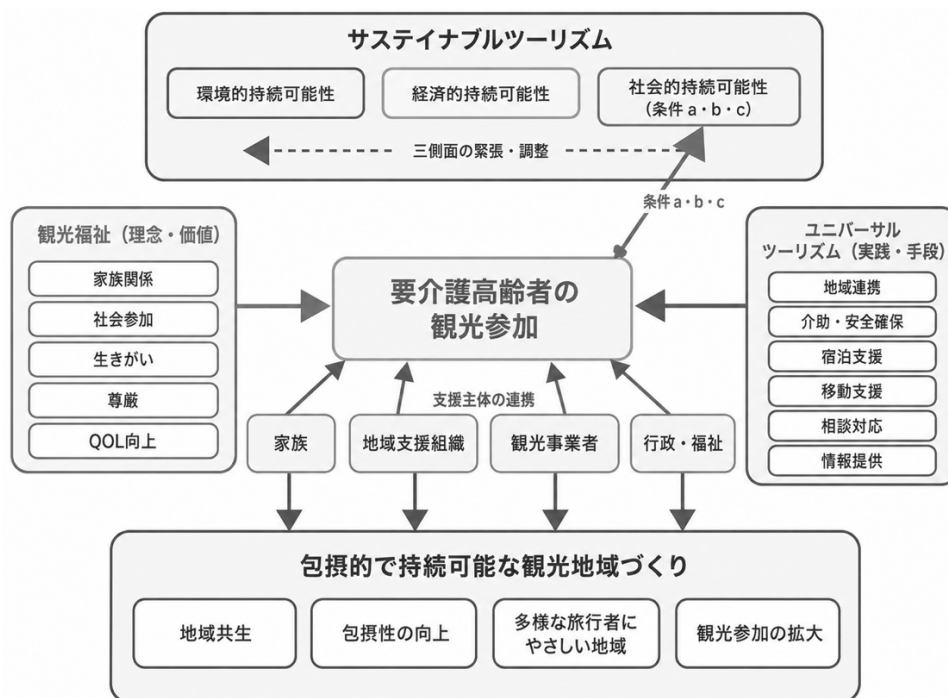
次元	中心的課題	観光福祉の機能	社会的持続可能性との対応
個人	観光参加と QOL	気分転換、自信回復、社会参加、尊厳の保持	条件 a：公平なアクセスの価値的基礎
家族	介護関係と共有経験	思い出形成、家族関係の再構築、介護負担の共有	条件 a: 家族の有無に左右されない公平なアクセス 条件 c: 家族依存を超えた継続可能な支援
地域	受入体制と多主体連携	相談・情報提供・移動・宿泊支援・介助・主体間調整	条件 b：受入コミュニティの関係的能力
社会	排除されない観光システム	権利保障、社会包摂、多様性尊重、地域経済循環	条件 c：世代を超えた継承・社会的持続可能性の具体化

出典：先行研究および本論文の理論的整理に基づき筆者作成。

以上の接続関係を一枚に総合したのが、図 2 の接続モデルである。ここで「接続」とは、単なる概念上の対応関係ではなく、理念・実践・主体間連携・地域づくりが連動し、かつ三本柱の緊張を調停する過程を指す。図 2 が示すように、観光福祉は理念・価値として、UT は実践・手段として、要介護高齢者の観光参加を支えることでサステナブルツーリズムの社会的持続可能性へ接続される。重要なのは、観光福祉が個人への支援に閉じない点である。本人の観光参加を支えるには家族・地域支援組織・観光事業者・行政福祉主体が相互に関わる必要があり、その意味で観光福祉は、個人支援であると同時に地域の支援構造を再編する実践でもある。

この接続モデルが示す含意の一つが、波及の論理である。要介護高齢者が安心して観光できる地域とは、詳細なバリアフリー情報・人的支援・移動手段・宿泊環境・相談窓口・緊急時対応が整った地域であり、これらは障がい者・子育て世帯・外国人旅行者・一時的にけがを抱える旅行者、さらには地域住民にとっても利用しやすい。最も支援を必要とする旅行者に対応できる地域

図2 観光福祉とサステイナブルツーリズムの接続モデル



出典：表1・表3の概念整理（川村・立岡 2013、安本 2017、秋山ら 2013、Darcy and Dickson 2009、Minnaert et al. 2011、Dempsey et al. 2011、UNWTO and UNEP 2005 等）を統合し筆者作成。

が、結果として多様な人々を受け入れる地域へ近づく。当初は車椅子利用者のために設けられた縁石の切り下げが、ベビーカー利用者・旅行者・運搬作業者にも便益をもたらすように、特定集団のための整備が広い層を益する現象である。

ただし本稿は、この波及を無条件の前提とはしない。波及が成立しやすいのは、整備が汎用的な資源——標準化された情報、段差解消、職員の対応力など——である場合である。これに対し、入浴・排泄の対人介助や医療的リスク管理のように、要介護に固有で他の層へ転用しにくい専門的・個別的資源については、波及効果は限定的にとどまる。したがって観光福祉の意義は、汎用的整備による波及（包摂の裾野の拡大）と、要介護固有の専門的支援（裾野では代替できない核）とを区別したうえで、両者を地域として併せもつことにある。この区別を明示することで、波及の主張は宣言から条件付きの論証へと変わる。

こうした接続と波及を持続させるには、家族依存型から地域支援型への転換が要となる。家族は不可欠な支援主体だが、家族だけに委ねる構造は公平性（条件a）と継続性（条件c）に限界をもつ。地域支援組織が相談・情報提供・コーディネート・安全管理・福祉用具手配・心理的安心感の提供を通じて家族の私的努力を地域の支援体制へ接続することは、家族の役割を否定するものではなく、家族が観光を断念しないために地域が支援を分担する仕組みである。この転換によって、要介護高齢者観光は私的な家族努力から、地域社会が支える観光福祉へと展開する。

この転換を地域づくりとして具体化するには、四つの課題がある。第一に、入口幅・段差・浴室構造・ベッドの高さ・トイレの広さ・エレベーター位置・休憩場所・医療機関・福祉用具・介

助者手配など、旅行可否を判断するための詳細で信頼できる情報を標準化し、事前確認できる形で提供することである。第二に、地域支援組織の継続的な運営基盤（人的資源・財政基盤・地域内の信頼関係）の確保である。第三に、移乗・移動・入浴・排泄・認知症理解・緊急時対応を理解する観光人材と、観光体験・地域資源・接遇・旅行商品を理解する福祉人材が相互に学ぶ、観光と福祉を横断する人材育成である。第四に、観光福祉を補助的施策ではなく、持続可能な観光地域づくりの基盤として政策上に位置づけることである。

以上の考察から、観光福祉は個別の福祉的支援や UT 施策の集合にとどまらず、三本柱の緊張を調停しつつサステナブルツーリズムの社会的側面を具体化する概念として位置づけられる。本論文の整理の意義は、サステナブルツーリズムを「地域にとって持続可能か」という問いだけでなく、「誰にとって開かれた観光であるか」という問いへ広げ、観光参加の機会を保障する社会的条件を組み込むことで、サステナブルツーリズムをより人間中心の概念として捉え直した点にある。

V. おわりに

本論文では、要介護高齢者支援を手がかりとして、観光福祉とサステナブルツーリズムとの接続可能性を検討した。三つの研究課題への回答は次のとおりである。すなわち、社会的持続可能性を「公平なアクセス」「受入コミュニティの力」「世代を超えた継承」という三つの条件として明確にしたうえで（RQ1）、観光福祉を、ソーシャルツーリズム（経済的包摂・権利）とアクセシブルツーリズム（アクセス保障）を統合しつつ、要介護に固有の介助・医療・尊厳という価値を加える概念として位置づけた。また、諸主体の相互補完を依存・委譲・調整・補完からなる機構として分析し、地域支援組織が家族支援の限界を受け止め、諸主体を調整し、隙間を補完するハブとして機能することを理論的に整理した（RQ2）。そして、要介護高齢者観光が地域の包摂性を照らし出すこと、その波及は汎用的な整備においては縁石カット効果として成立し得る一方、要介護に固有の専門的支援については限定的にとどまることを条件つきで論じ、あわせて社会的包摂と経済・環境面の持続可能性との緊張を、観光福祉が地域基盤の共同化・季節平準化・汎用化を通じて調停し得る可能性を提示した（RQ3）。

したがって観光福祉は、サステナブルツーリズムの補助的領域ではなく、その社会的側面を具体化する重要な構成要素である。持続可能な観光とは、環境負荷を抑え地域経済を支えるだけでなく、多様な人々が排除されずに観光へ参加できる社会的条件を整えることである。本論文が提示した理論的枠組みは一つの試論であり、今後は実証研究・国際比較・政策評価を通じて、観光福祉が社会的持続可能性をどのように支え得るのかをより具体的に検討する必要がある。

【参考文献】

- 秋山哲男・大西康弘・佐藤貴行（2013）「観光困難階層にとってのユニバーサルツーリズム」『観光科学研究』第 6 号, pp.111-125。
- 伊藤薫（2017）「三重県のバリアフリー観光政策の進展について——三重県総合計画による分析」『Review of Economics and Information Studies』17(3・4), pp.17-44。
- 伊藤薫（2018）「日本のバリアフリー観光政策の進展について——高山市の福祉観光都市政策とバリアフリースターセンター」『Review of Economics and Information Studies』19(1・2), pp.1-35。
- 江見和明（2019）「介護旅行サービスの普及に関する現状と課題——ソーシャル・イノベーションの視点から」『消費経済研究』第 8 号, pp.118-130。
- 江見和明（2021）「介護旅行人材育成に関する考察——地域トラベルサポーター養成研修の内容を中心として」『滋賀短期大学研究紀要』第 46 号。
- 大橋美幸（2012）「アクセシブルな観光——介護家族が認知症の人と共に旅行する意味」『函大商学論究』第 45 輯第 1 号, pp.77-96。
- 小倉毅・須貝静・小倉譲（2008）「高齢者のサポート旅行に関する研究（1）」『中国学園紀要』第 7 号, pp.21-30。
- 川村匡由・立岡浩（2013）『観光福祉論』ミネルヴァ書房。
- 観光庁（2014）『ユニバーサルツーリズムの普及・促進に関する調査報告書』。
- 観光庁（n.d.）「ユニバーサルツーリズムの推進」https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/kokunaikoryu/kaitaku/universal-tourism.html（最終閲覧日：2026 年 6 月 6 日）。
- 厚生労働省（2025）『令和 5 年度 介護保険事業状況報告（年報）のポイント』。
- 国土交通省（2016）『車いす、足腰が不安なシニア層の国内宿泊旅行拡大に関する調査研究』国土交通政策研究第 130 号。
- 久保田美穂子・鈴木一寛（2020）「ユニバーサルツーリズムの発展に向けた考察——旅行会社と地域の支援組織の連携について」『日本国際観光学会論文集』第 27 号, pp.103-110。
- 景梅（2023）「要介護高齢者の観光促進の意義と課題」『東北亜観光学会 Northeast Asia Tourism Research』2023 年 2 月号, pp.148-170。
- 景梅（2024）「家族が要介護高齢者の観光体験に与える影響」『一般社団法人京都大学名誉教授森下正明研究記念財団 森下財団紀要』第 9 号, pp.4-19。
- 景梅（2025）「要介護高齢者の観光促進における地域支援組織の役割——バリアフリー観光相談センターの取組を事例に——」『東北亜観光学会 Northeast Asia Tourism Research』2025 年 2 月号, pp.194-213。
- 竹内敏彦（2019）「ユニバーサルツーリズム促進に向けた考察——旅行業者の意識改革とその実

- 践」『日本国際観光学会論文集』第26号, pp.23-31。
- 内閣府 (2025)『令和7年版高齢社会白書』。
- 中子富貴子 (2010)「ソーシャル・インクルージョンの理念によるバリアフリー・ツーリズムの推進に向けて——地域観光における社会関係資本を活用した社会経済的循環システムの構築の可能性」『福祉のまちづくり研究』第11巻第2号, pp.1-9。
- 水野映子 (2012)「要介護者の旅行を阻害する要因——介護者を対象とする意識調査から」『Life Design Report』第7号, pp.23-33。
- 安本宗春 (2017)「福祉水準を上昇させる手段としての観光——移動弱者に対する観光参加機会の拡大」『日本国際観光学会論文集』第24号, pp.91-99。
- Boström, M. (2012). A missing pillar? Challenges in theorizing and practicing social sustainability. *Sustainability: Science, Practice and Policy*, 8(1), 3-14.
- Butler, R. W. (1980). The concept of a tourist area cycle of evolution: Implications for management of resources. *The Canadian Geographer*, 24(1), 5-12.
- Darcy, S., & Dickson, T. J. (2009). A whole-of-life approach to tourism: The case for accessible tourism experiences. *Journal of Hospitality and Tourism Management*, 16(1), 32-44.
- Dempsey, N., Bramley, G., Power, S., & Brown, C. (2011). The social dimension of sustainable development: Defining urban social sustainability. *Sustainable Development*, 19(5), 289-300.
- Jafari, J. (1989). Tourism as a scientific discipline. *Tourism Management*, 10(2), 99-106.
- McCabe, S., Minnaert, L., & Diekmann, A. (Eds.). (2011). *Social tourism in Europe: Theory and practice*. Bristol: Channel View Publications.
- McKenzie, S. (2004). *Social sustainability: Towards some definitions* (Hawke Research Institute Working Paper Series No. 27). University of South Australia.
- Minnaert, L., Maitland, R., & Miller, G. (2011). What is social tourism? *Current Issues in Tourism*, 14(5), 403-415.
- Oliver, M. (1990). *The politics of disablement*. Basingstoke: Macmillan.
- Qiao, G., Ding, L., Zhang, L., & Yan, H. (2022). Accessible tourism: A bibliometric review (2008-2020). *Tourism Review*, 77(3), 713-730.
- UNWTO and UNEP. (2005). *Making tourism more sustainable: A guide for policy makers*. World Tourism Organization and United Nations Environment Programme.
- Vallance, S., Perkins, H. C., & Dixon, J. E. (2011). What is social sustainability? A clarification of concepts. *Geoforum*, 42(3), 342-348.
- World Health Organization (WHO). (2001). *International classification of functioning, disability and health (ICF)*. Geneva: WHO.

【 Abstract 】

In a super-aged society, older adults requiring long-term care increasingly find it difficult to take part in tourism. Against this backdrop, this paper offers a theoretical examination of how tourism welfare and sustainable tourism can be connected. For these older adults, tourism is a meaningful experience tied to enhancing quality of life (QOL), preserving dignity, participating in society, and rebuilding family relationships; yet it remains constrained by multilayered barriers, including mobility, accommodation, assistance with bathing and toileting, medical risk, insufficient information, and psychological anxiety. The paper first clarifies “social sustainability”—the pivotal concept of its argument—as the fulfilment of three conditions: that opportunities for tourism are open equitably to a diverse range of people; that a destination maintains its capacity to welcome diverse visitors; and that this capacity is passed on across generations. On this basis, it positions tourism welfare as a concept that, while overlapping with social tourism (which secures travel participation for the economically disadvantaged) and accessible tourism (which enhances physical access), is distinctive in emphasizing the values of dignity, family, and community co-existence. The paper then directly confronts the tensions that arise between including diverse people (social inclusion) and the economic and environmental aspects of sustainability—such as profitability and environmental burden—and considers the conditions under which tourism welfare can act as a mediating mechanism that eases these tensions. Tourism welfare is thus positioned as a concept that gives concrete form to the social dimension of sustainable tourism, offering a perspective that reframes sustainable tourism through the question of for whom tourism is open.

